



2022年3月期 第1四半期 決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証マザーズ：4498
2021年7月27日

目次

- 1. 2022年3月期 第1四半期業績概要**
- 2. 成長戦略**
- 3. 2022年3月期 通期業績予想**

2022年3月期 第1四半期 業績概要

2022年3月期 第1四半期 連結業績

- 第1四半期としては過去最高の売上高と営業利益を記録
- EBITDA（償却費の影響を除いた本業の収益力）は前期比75百万円増

(百万円)	FY20 Q1	FY21 Q1	増減額	増減率
売上高	990	1,234	243	+24.6%
営業利益	74	117	43	+57.9%
経常利益	74	111	36	+49.2%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	46	69	22	+47.3%
EBITDA	152	227	75	+49.3%

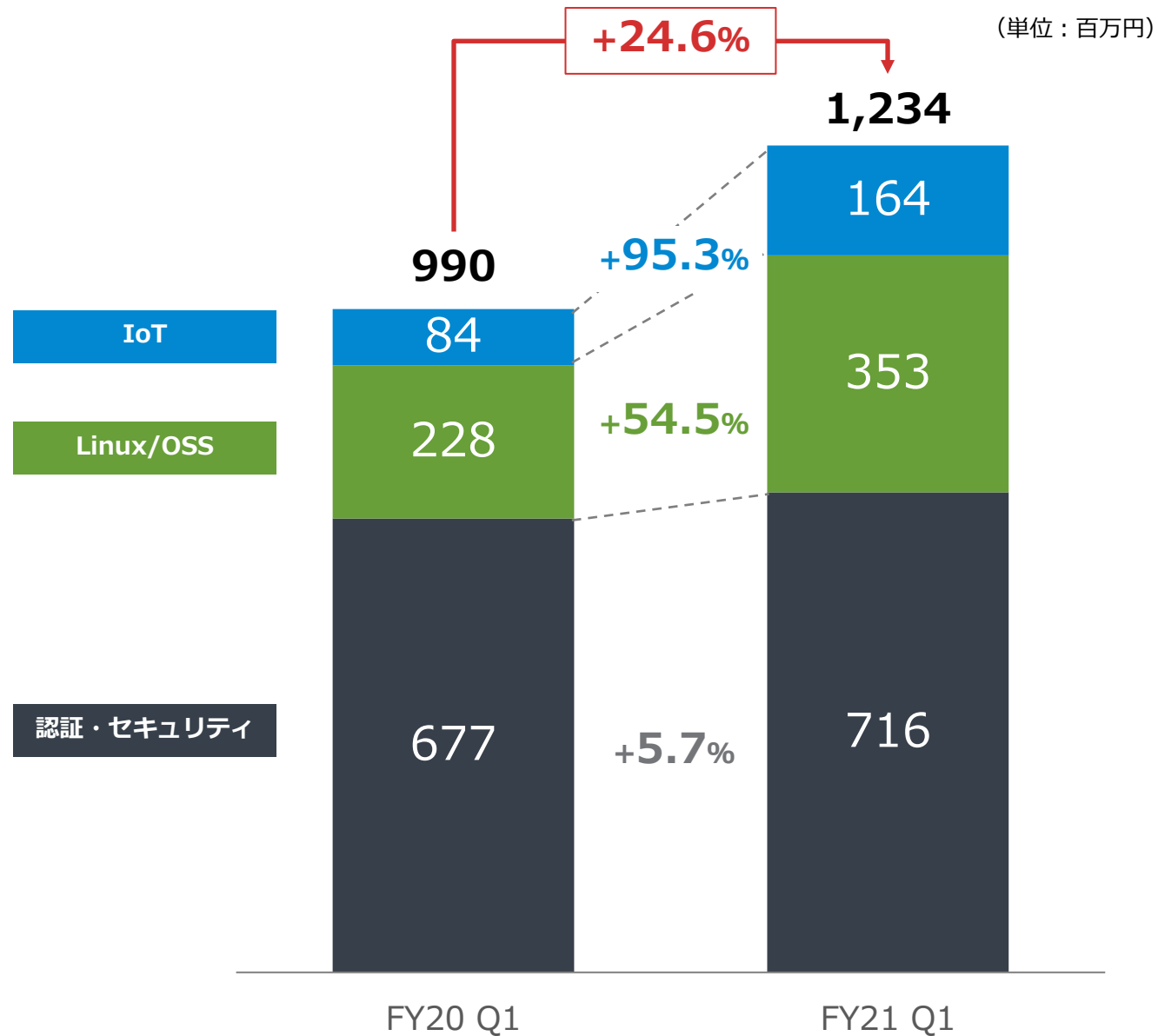
※FY20のQ1及びQ2の数値については、監査法人の金商法監査（四半期レビュー）の対象外であります

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 資産除去債務関連費用

売上高（サービス別）

当四半期の売上高は1,234百万円
（前年同期比+24.6%）

- 3つのサービス全てにおいて前年同期比で増加
- IoTサービスの主な増加要因は
リネオソリューションズ社の連結による影響
(FY20-Q2より連結開始)



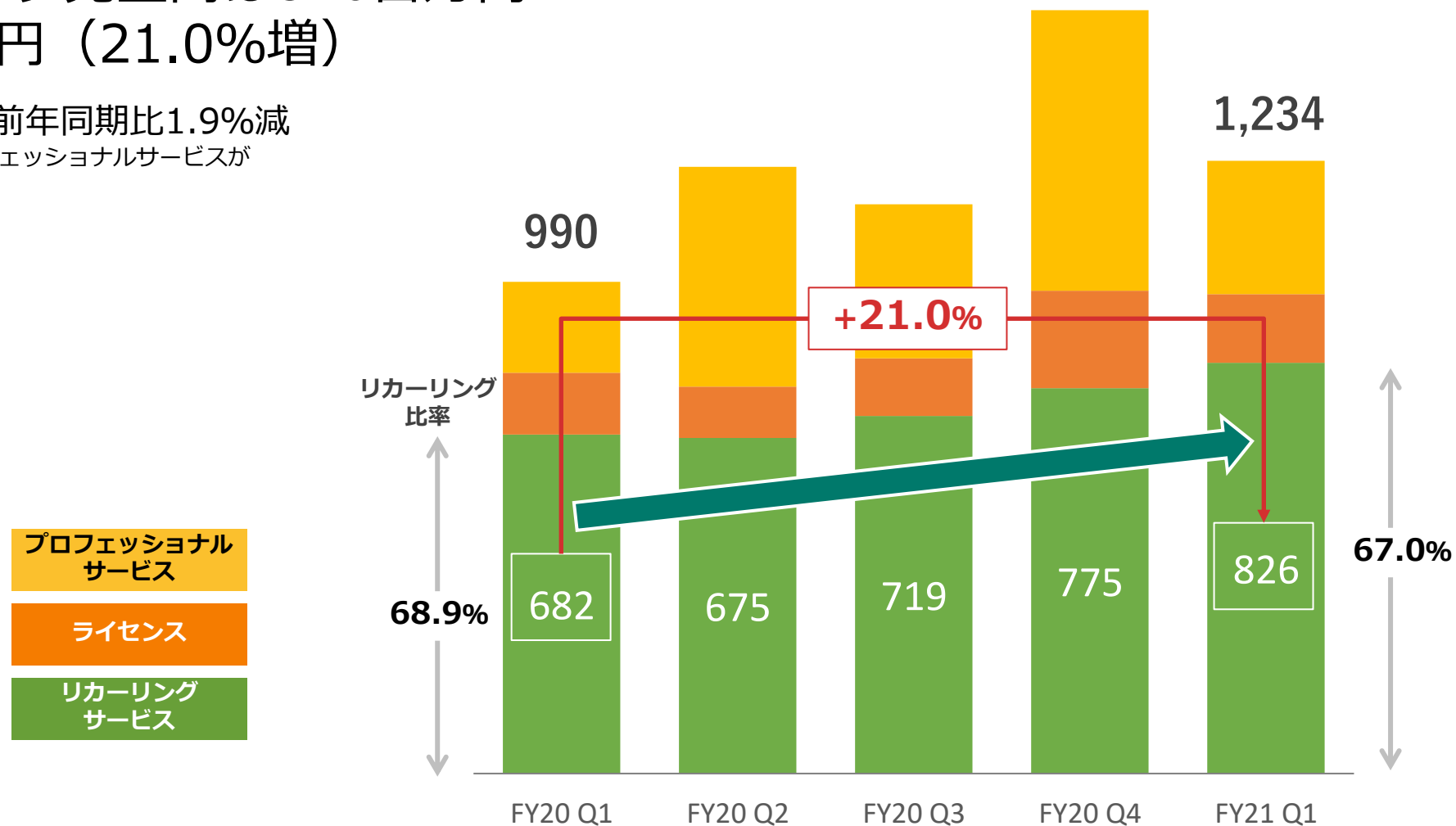
売上高（サービス提供分類別）

（単位：百万円）

当四半期のリカーリング売上高は826百万円
前年同期比+143百万円（21.0%増）

リカーリング比率は、67.0% 前年同期比1.9%減

リネオソリューションズ社の連結によりプロフェッショナルサービスが
前年同期比85百万円増の影響



サービス別概況（1）認証・セキュリティサービス

リカーリング売上を構成する主な自社サービス

サーバー証明書
「SureServer」

デバイス証明書
「デバイスID」

本人確認/電子署名
「iTrust」

デバイスID / iTrust

- コロナ禍による行動変容に伴い
テレワーク/非対面関連のサービスへの組入れが伸展

- 新たなパートナー企業との連携実現

デバイスID

- ・ 企業向けのリモートアクセス、シングルサインオン等のパートナー企業との取引増加
- ・ インターネットイニシアティブ社のクラウド型 ID 管理サービス「IIJ IDサービス」に対応したことを発表

iTrust

- ・ 電子契約サービス等を展開するパートナー企業取引増加
- ・ ネオキャリア社リーガルテックの電子契約サービス「Signing（サイニング）」への採用を発表

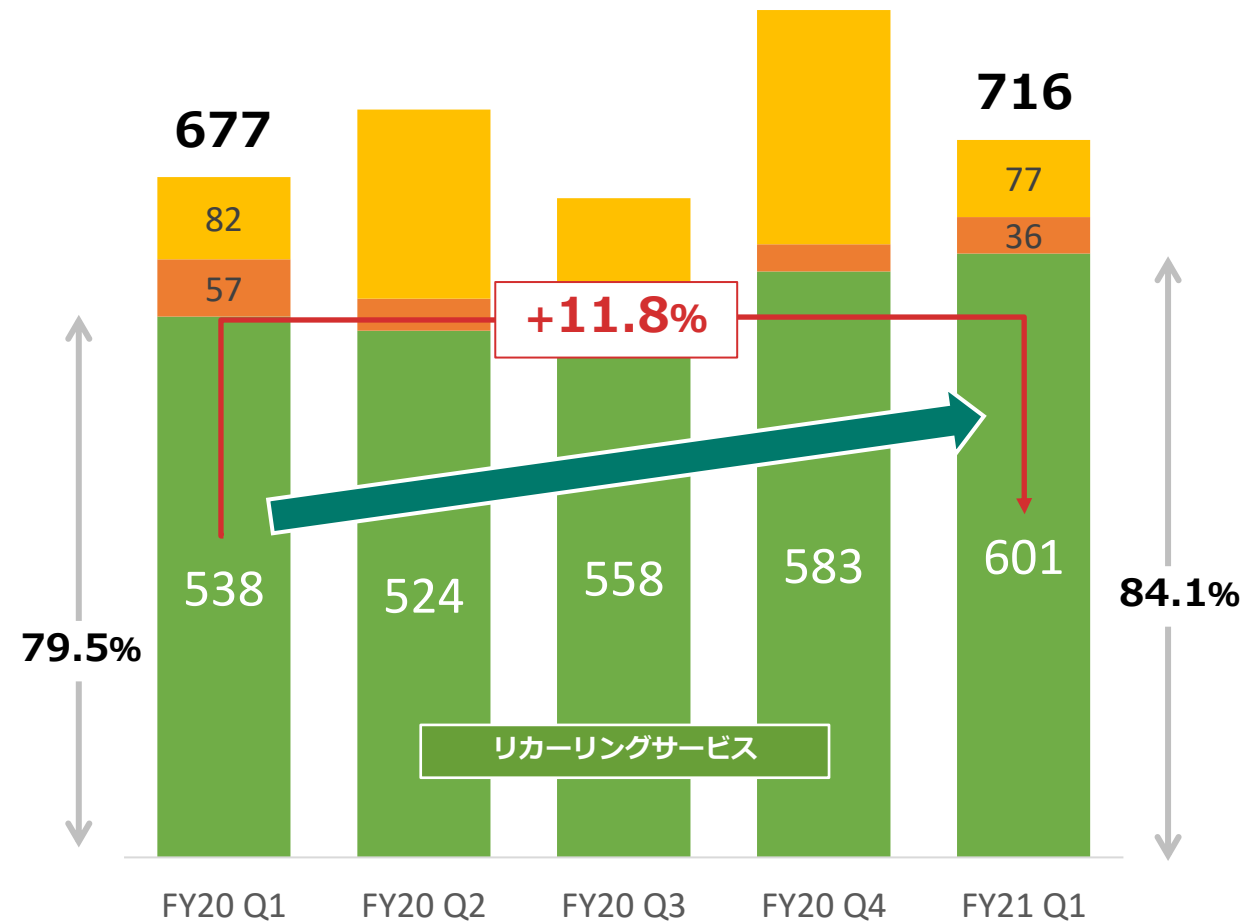
SureServer

- ・ 2020年9月以降証明書の有効期間が2年から1年に変更となり売上減少（2年分一括計上から1年分一括計上になった影響）
- ・ 業界のライセンス形態の変化
 - 「サーバー単位のライセンス」から「FQDN※（ホスト名+ドメイン名）単位のライセンス」への移行
 - 複数のサーバ証明書を1枚のサーバ証明書へ集約する流れ

※P46「用語集②」参照

認証・セキュリティサービス 売上高

（単位：百万円）



「SureServer」の減少分を「デバイスID」「iTrust」の増加分が上回り、リカーリング売上は601Mまで増加

サービス別概況（2）Linux/OSSサービス

リカーリング売上を構成する主な自社サービス

MIRACLE LINUX サポート	CentOS Linux 延長サポート	MIRACLE ZBX システム統合監視
------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

Linux OS/MIRACLE ZBXサポート

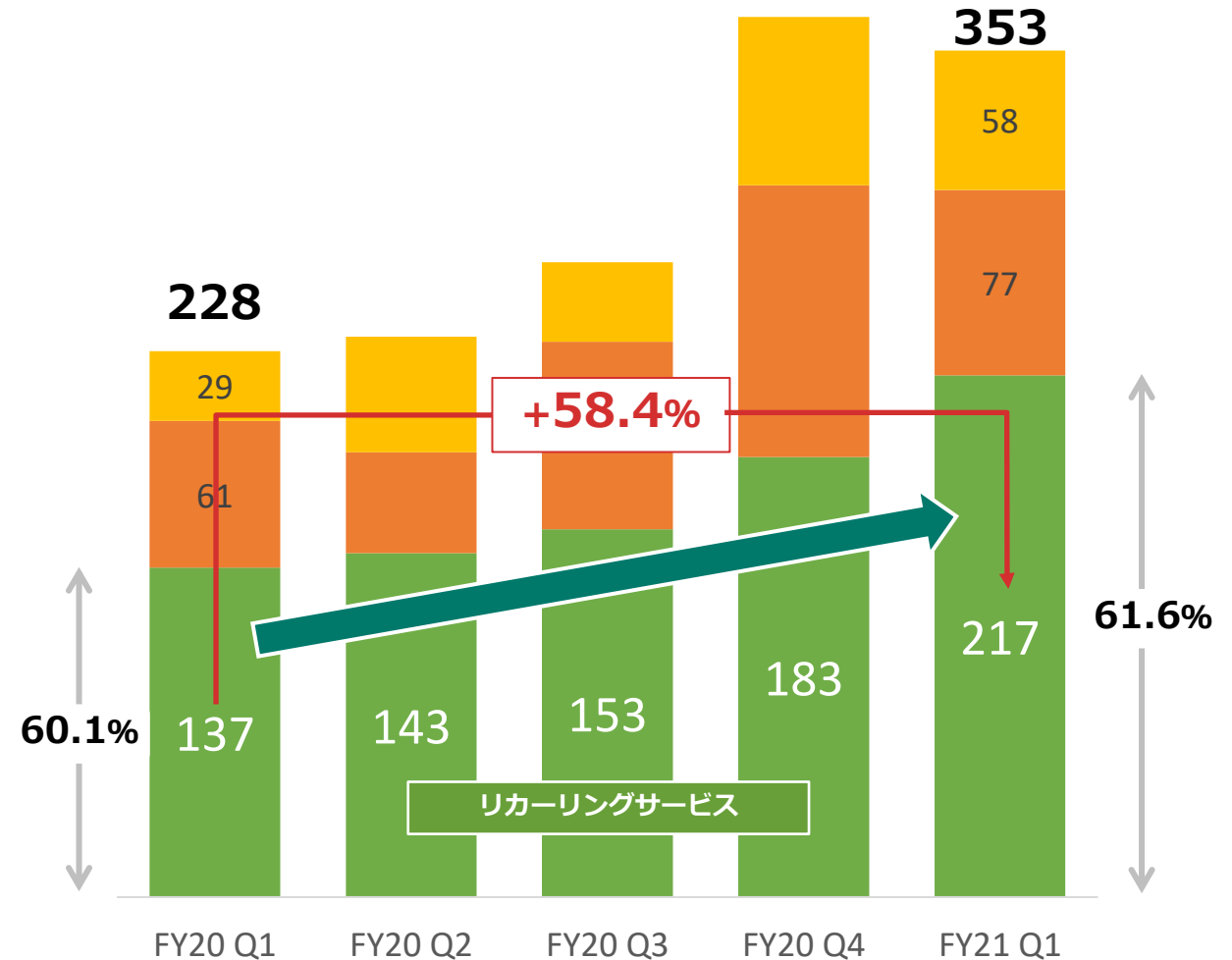
- **企業向けLinuxサポートビジネスが好調(前年比231%)**
 - ・企業システムに多用されているCentOSの旧バージョンの延長サポートと、後継版提供終了予告により、長期サポートニーズが増加、引き合いが急増
 - ・MIRACLE LINUXの既存顧客からの契約更新好調、通信キャリア大型案件がスタート
- **システム監視ソフト「MIRACLE ZBX」サポート堅調(前年比108%)**
 - ・既存顧客大型案件の継続利用

MIRACLE LINUX OSライセンス

- **MIRACLE LINUX OSライセンス好調(前年比159%)**
 - ・パートナーからの追加、新規ライセンスが好調
 - ・次年度サポート継続拡大期待

Linux/OSSサービス 売上高

(単位：百万円)



サービス別概況（3）IoTサービス

プロフェッショナルサービスの伸長

- EMLinux、SIOTP導入へ向けたセキュリティコンサル堅調
 - ・ 自動車向けWP29準拠等セキュリティ国際規格、基準への対応が増加
 - ・ Q1のセキュリティコンサル案件受注・売上好調
→国際規格等の対応検討からEMLinux、SIOTP導入への足掛かり期待
- 産業機器、車載機器等の顧客への技術サポート、受託開発案件による収益獲得

半導体メーカーとの協業推進

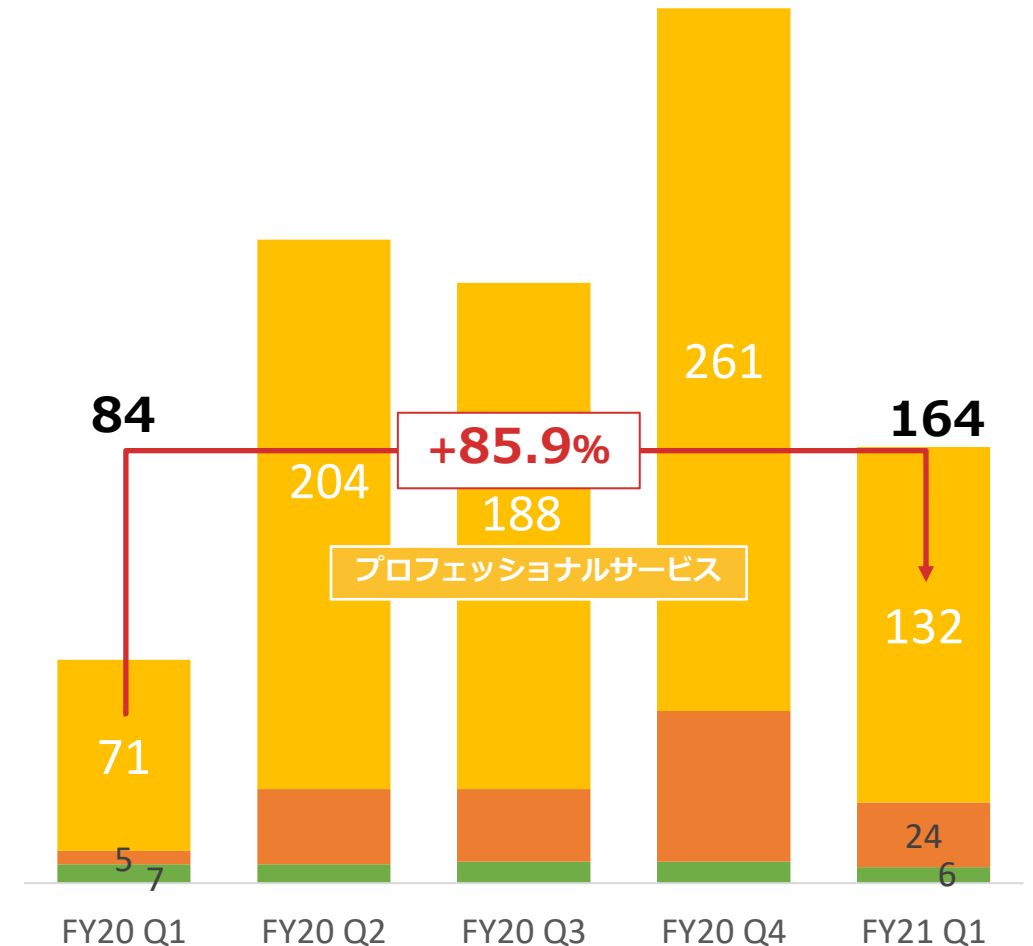
- ヌヴォトン テクノロジージャパン（NTCJ）
 - ・ 同社の提供する多機能セキュアICと協業（2021年6月）
- 村田製作所社 / NTCJ
 - ・ エッジAI機能付きWi-Fiモジュールを共同ソリューション展開

リネオソリューションズ連結影響

- FY20-Q2より連結
- 既存取引先からの受託開発堅調
- Linux高速起動ソリューション「LINEOWarp!!」伸長

IoTサービス 売上高

(単位：百万円)



成長戦略

認証・セキュリティサービスの成長戦略

パートナービジネスモデルで、デバイスID・iTrustの成長を加速

DX、デジタル化の加速

テレワーク普及、クラウド利用による
デバイス認証ニーズの拡大

脱ハンコによる
電子署名ニーズの拡大

オンライン化、非対面化による
電子的本人確認ニーズの拡大

FY21成長戦略を 担う製品・サービス

デバイスID

iTrust

FY21成長戦略

 パートナー企業の獲得、連携強化



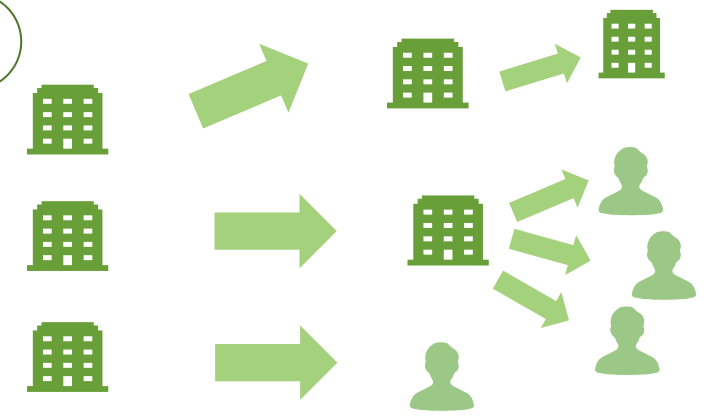
デジタル化市場の拡大



パートナー企業による
オンラインサービス提供

パートナー企業への
認証サービス提供


デバイスID、iTrust
などの自社サービス

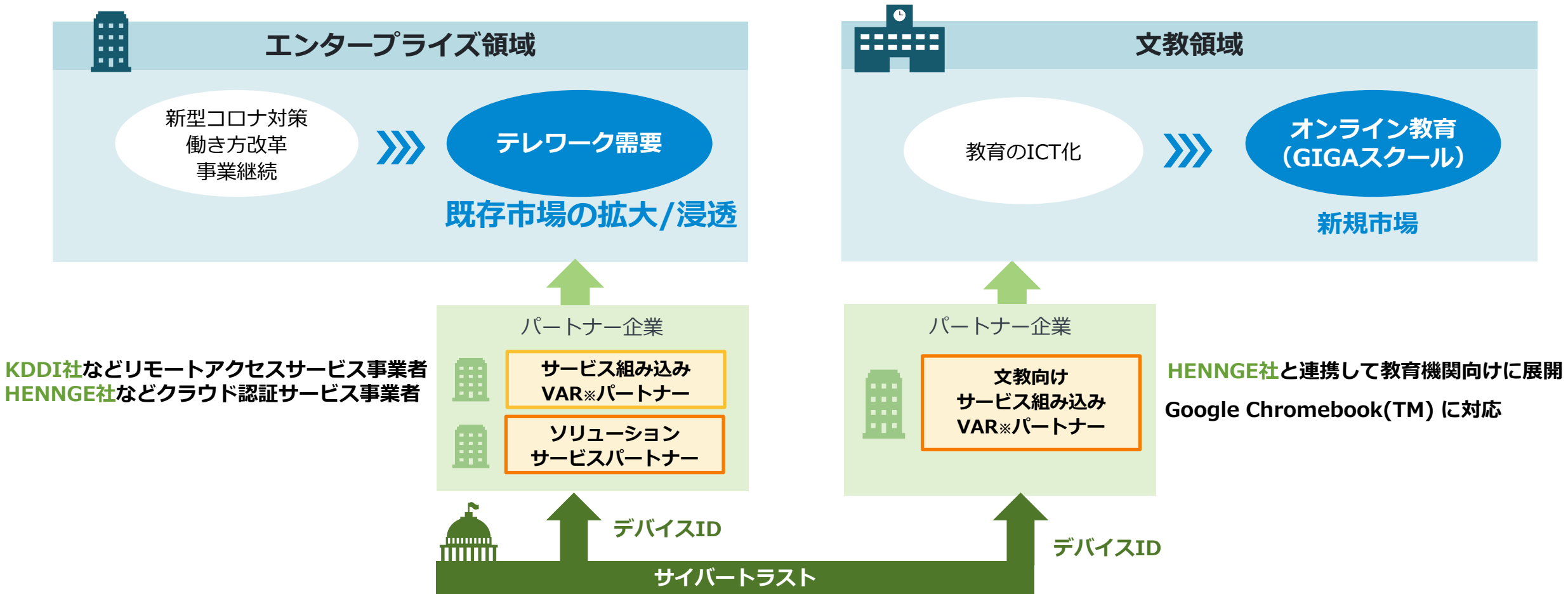


パートナー企業

サービス利用者

デバイスIDのパートナー企業との連携強化

テレワークの普及拡大やクラウド利用の加速、教育を始めとするオンライン化の流れに応じ、
パートナー企業との連携を強化



※付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと。

iTrustのパートナー企業との連携強化

オンラインサービスを展開するパートナー企業向けに、本人確認・電子署名等の機能を提供
急速なデジタル化やDX時代における信頼性を支える

行政

マイナポータルびったりサービス

自治体の各種申請

ふるさと納税

シーイーシー社など

金融

銀行口座開設

法人融資契約

保険契約・控除証明書

金銭消費貸借契約

クレジットカード申込

日立製作所社、大日本印刷社など

不動産

売買契約

賃貸借契約

金銭消費貸借契約

パートナー企業

エンタープライズ

企業間の各種契約

取締役会議事録など

電子請求書・電子インボイス

その他ペーパーレス・脱ハンコ

弁護士ドットコム社など

ニュービジネス

QR決済サービス登録

シェアサービス登録

仮想通貨取引所口座開設

その他の本人確認

ネクスウェイ社など



iTrustの提供

電子的な本人確認
・電子署名

DX関連クラウドサービスプロバイダー
(各業界No.1 / リーディングカンパニー)

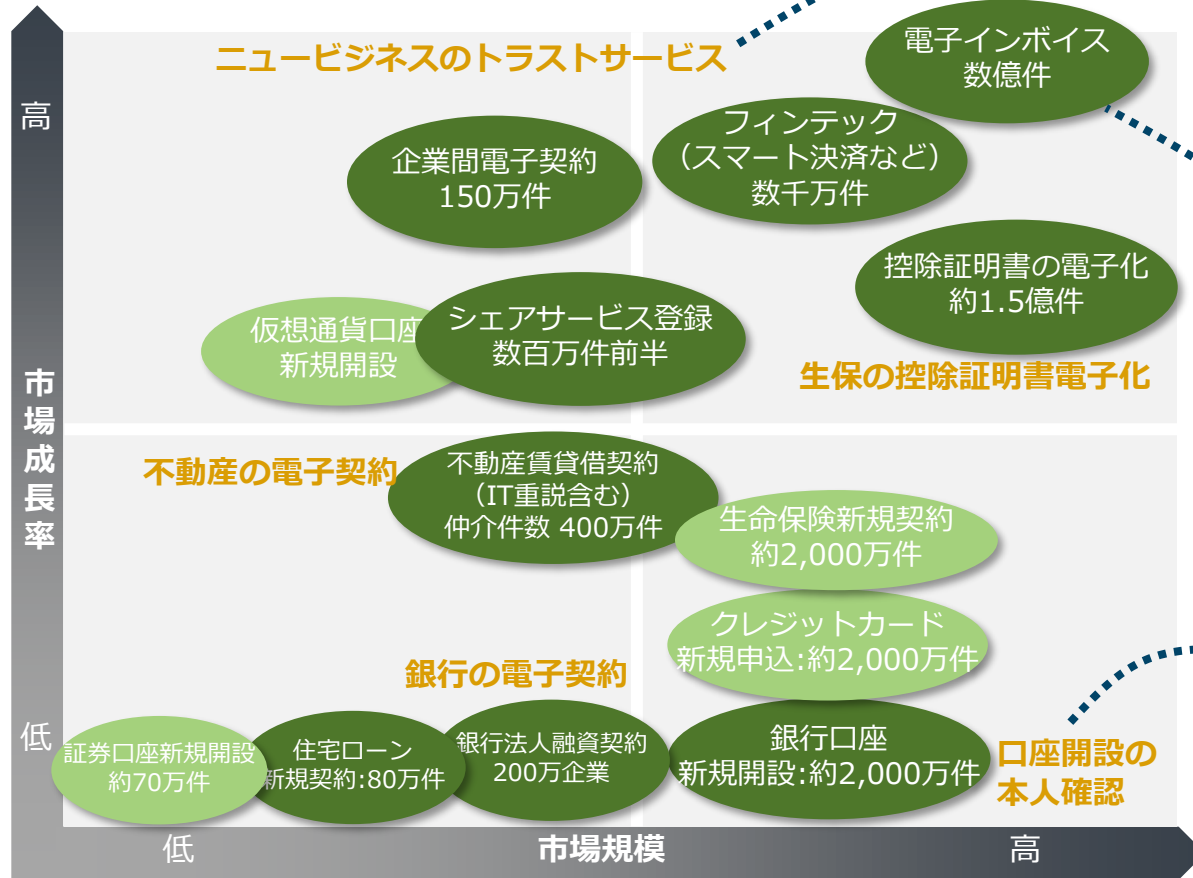
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.



iTrustパートナーの獲得

iTrustの取り組み

各業界におけるデジタル化、DX推進の中で、ターゲット市場ごとにパートナーとの連携を推進

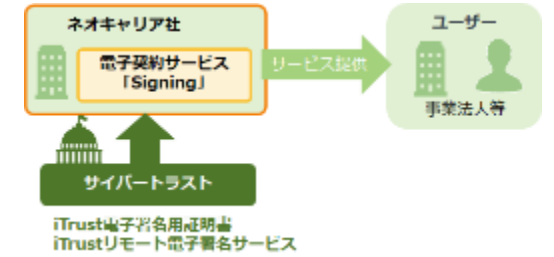


● ターゲット (提携済) ● ターゲット (アプローチ中)

※出所 当社調べ

電子契約サービスにおける電子署名

・ネオキャリア社の電子契約サービス「Signing」に採用を発表 (2021年4月)



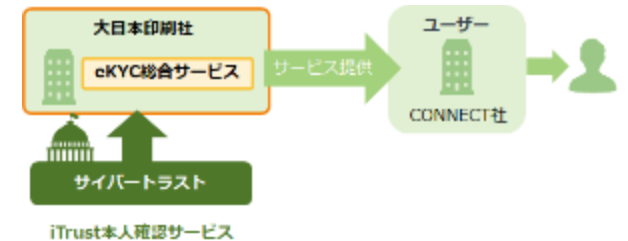
電子インボイスにおける真正性確保

・インフォマート社と電子インボイス制度の施行に向けeシール・電子署名・タイムスタンプ領域での協業を発表 (2021年2月)

2023年インボイス制度施行に向け協業推進

口座開設時の本人確認

・大日本印刷社の本人確認サービスとしてCONNECT社のスマートフォン用証券口座開設アプリに採用 (2021年5月発表※)

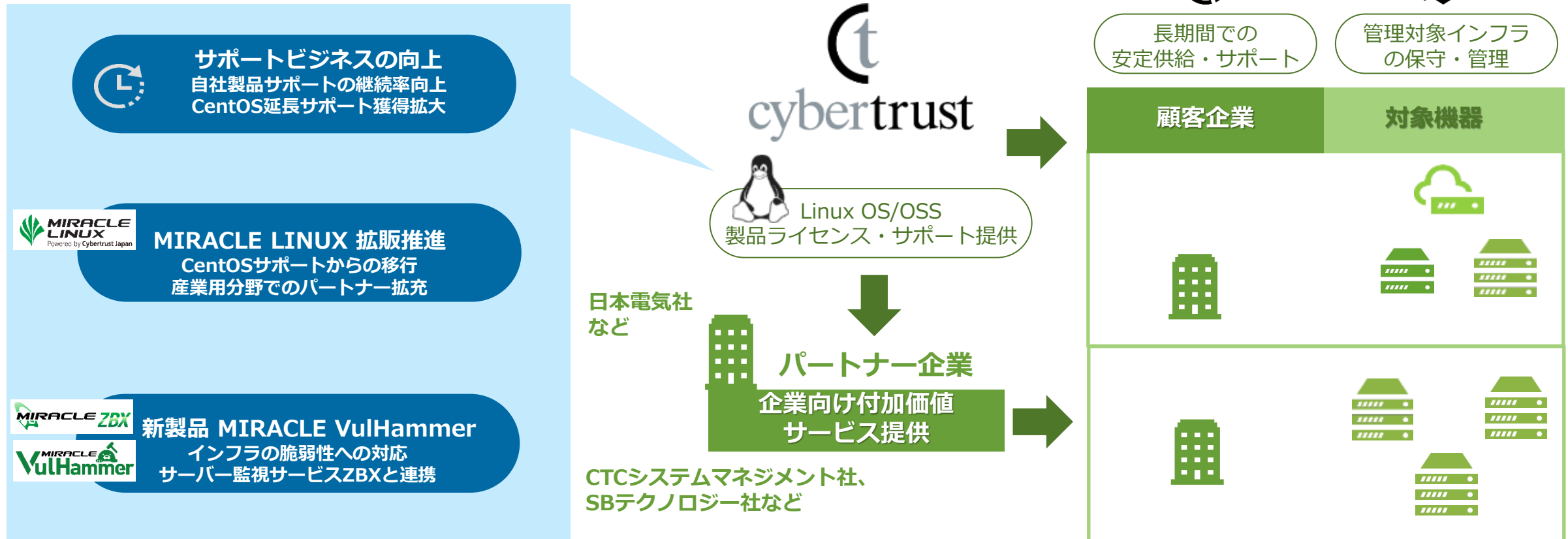


※大日本印刷社HPにて発表
https://www.dnp.co.jp/news/detail/10160898_1587.html

Linux/OSSサービスの成長戦略

重要インフラを抱える顧客企業の保守運用ニーズへの対応強化

FY21成長戦略を担う製品・サービス



CentOSからMIRACLE LINUXへの移行推進

当社製品

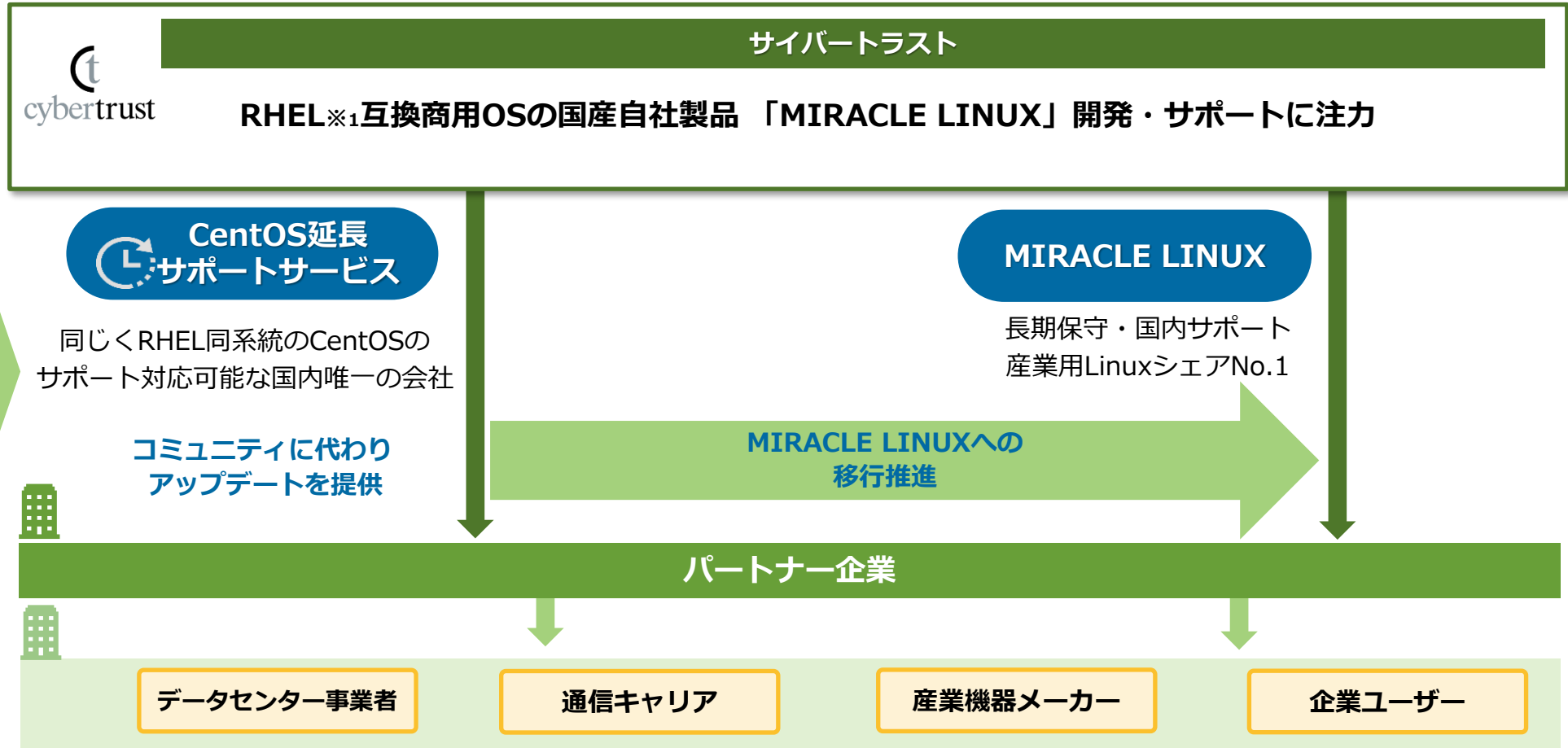


CentOS延長サポートによるMIRACLE LINUXへの移行推進

CentOSユーザーの課題

- 企業内システムで長期間多用され、管理者不在
- セキュリティ、脆弱性対応に大きな課題
- OSSコミュニティでの旧バージョンのサポート切れ、後継版の提供終了予告(2021/12)

駆込み
需要



※1 Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと。

MIRACLE ZBXの成長加速

OSSデファクトのサーバー監視ソリューションに
脆弱性情報の一元管理を可能とする独自のサービスを加え、ユニークなポジションを確立

サーバー監視と脆弱性管理の必要性

CentOSのサポート終了を契機に
OSやOSSのシステム監視と脆弱性リスク管理
の必要性が認識される

過去設置した
サーバーの管理者
専門技術者不在

ハイブリッドクラウド環境
でサーバーが乱立

個別にセキュリティ
アップデート
の確認対応必要

システム監視と
脆弱性管理に
莫大な費用と
工数・スキルが
必要…

サーバーシステム監視と脆弱性管理を一括サポート

OSSの技術力を生かした独自サービス



新製品

システム監視サービス

脆弱性管理サービス

+

- サーバー等情報機器の
死活監視/状態監視
- OSSではデファクトのため
顧客基盤に安定感

- 脆弱性情報DB
- 資産/脆弱性情報の可視化
- 更新プログラムの適用管理

脆弱性管理サービス追加でMIRACLE ZBXビジネスの成長を加速

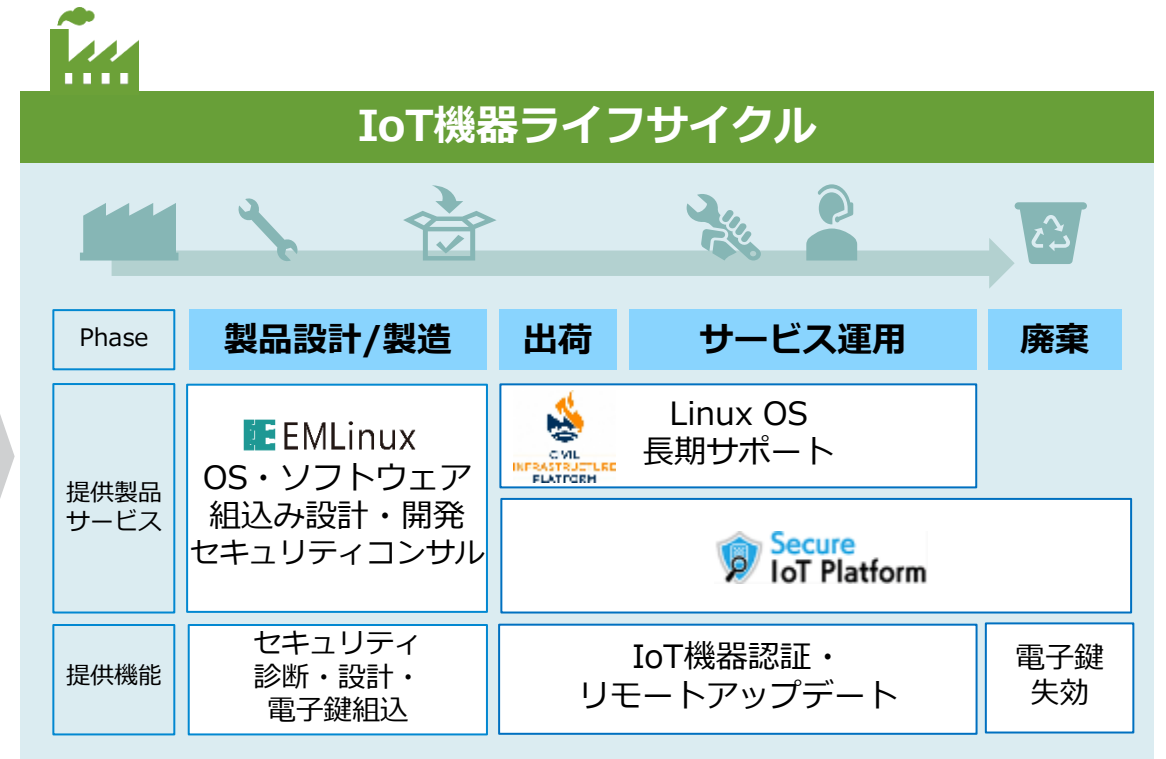


IoTサービスの成長戦略

認証・セキュリティとLinuxの技術でIoT機器のライフサイクルを管理

FY21の注力活動

1	IoT機器の 国際安全基準準拠 に向けた啓発活動	SIOTP協議会 会員70社・団体へ
2	国際安全基準準拠に向けた セキュリティコンサル	自動車・産業機器 向けコンサルの 引き合い好調 (前期のコンサル 売上の倍増見込)
3	EMLinux、SIOTP導入に向けた 組込受託開発	リネオ社の連結に よりプロフェッ ショナルサービス Q1売上倍増 (前年同期比)



← IoT機器製造と運用に関する国際基準に準拠 →

- 米国を中心にモノづくりの国際安全基準が次々に策定されている
- 当社は国際安全基準に準拠した認証・セキュリティの技術とLinux技術を融合
- 「EMLinux」「Secure IoT Platform」といったリカーリングサービスの提供に繋げていく

IoT機器のセキュリティに関する国際基準

セキュリティの国際基準に準拠することがIoT機器製造と運用において必要とされてきている

米国政府の動向

2020年12月4日制定

IoT Cybersecurity Improvement Act of 2020

国防省 / 国土安全保障省が
資材調達する際に準拠

2021年3月22日発効

Securing the Information and Communications Technology and Services Supply Chain

商務省の管轄下で適用される
民生品にも適用が求められる方向

2021年5月発効

The American Jobs Plan Will Bolster Cybersecurity

広帯域ネットワークエネルギー・パイプライン、電力網グリッドなどの社会インフラの対策強化、民生品へも対象拡大

領域拡大

IoT機器に関する国際基準



国際電気標準会議
International Electrotechnical Commission

IEC62443

産業機器の汎用制御システムのセキュリティ基準



アメリカ国立標準技術研究所
National Institute of Standards and Technology

NIST SP800-171/53 Rev5
サプライチェーンに係る米国のセキュリティ規格

NIST SP800-140/FIPS140-3
暗号モジュールに係る米国のセキュリティ規格

NIST SP800-207
デバイス、ワークフロー、ポリシーを利用する組織のサイバーセキュリティプラン

国際基準に準拠した自社サービス

IoTセキュリティコンサル

IoTシステム脆弱性診断、リスクアセスメント

IEC62443 対応支援

WP29/ISO21434 対応支援

SP800関連、その他セキュリティ実装支援



OSレベルでのアクセス制御の実装

人間、ソフトウェア、デバイスを
認証・セキュリティ技術で識別、認証
ルートオブトラスト（信頼の起点）の実装と
電子認証局での鍵の運用

Linux/OSS技術、リモートアップデート

EM+PLS

長期のシステムセキュリティ運用
当社によるアドオンサービス

IoT分野におけるセキュリティコンサルの対応

長年の情報セキュリティコンサルの経験と実績を生かし
国際基準、ガイドライン対応のためのIoT機器・サービスのセキュリティコンサルを提供

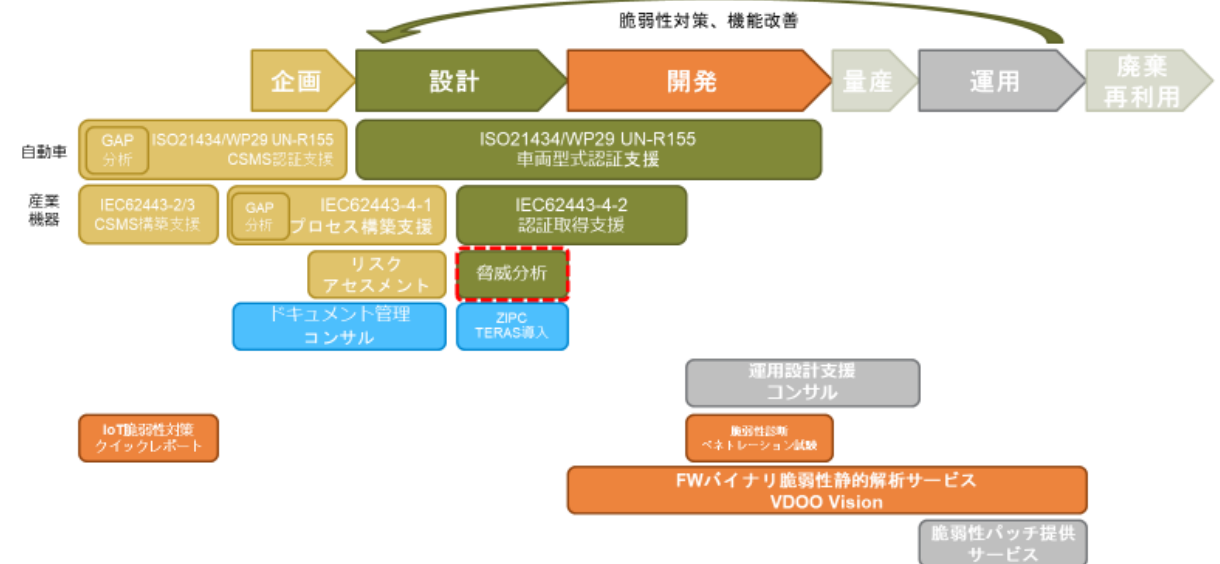


- IoTサービス、機器に求められる国際規格/セキュリティガイドラインに対応するためのセキュリティコンサルを提供（IEC62443：産業制御システム、WP29/ISO21434:自動車、NIST SP800シリーズ：米国国防、政府調達基準など）
- CSMSなどの組織、プロセス診断から企画、設計など上流工程、開発などの実装工程、運用体系まで幅広くサポート

主なセキュリティコンサル実績例

- 電力事業者向けスマートメーターの機器認証セキュリティレベルのアセスメント、コンサル
- 産業機器向けシステムのIEC62443対応のリスクアセスメント
- 自動車OEM向けコネクティッドサービスでの電子証明書を活用した認証セキュリティの実装コンサル
- 自動車セキュリティ向け鍵管理実装のセキュリティアセスメント
- 自動車メーカー向け国際規格対応に向けたセキュリティコンサル
- 各種IoT機器、サービス向けの脆弱性診断、ペネトレーションテスト及び、リスクアセスメント

自動車/産業機器向けセキュリティコンサル



IoT機器における長期サポートの必要性

当社製品

 EMLinux

10年以上のIoT機器利用を想定した長期サポートを提供

IoT機器開発の課題

社会や産業の重要インフラを支える IoT・組込みシステムは一般的に **10年以上** にわたり使用され続ける

製品開発から製品廃棄が長期間に渡る

ネットワーク化により脆弱性/アップデートが必要

IoT 機器の出荷後も含めた長期のメンテナンス



大きな課題

- コミュニティのLinux OSのサポートは最長5~6年で終了
- 増大するサイバーセキュリティリスクへの対策必須

 EMLinux

10年の長期サポートで安全なOSを提供
IoT機器に求められる最適なOS

- OSSコミュニティの産業機器向けLinux CIP (Civil Infrastructure Platform) プロジェクトに中心的メンバーとして積極関与
- CIPの成果を適用し10年の長期にわたる脆弱性管理、セキュリティ対策やアップデートを提供する安全で高信頼のLinuxディストリビューションを実現



Linux/OSSに精通したエンジニア集団

 EMLinux



産業機器向けのLinux OSの10年サポートを行うOSSコミュニティ (当社はKernel WGのチェアマンを派遣)

20年に渡る国産Linux OSディストリビューションの提供実績
航空管制システム、産業機器、自動車、通信機器など信頼性が必要とされる機器に提供している10年以上の長期サポートの実績をIoT機器向けLinux OSに適応させて提供

IoT機器におけるライフサイクル管理の必要性

当社サービス

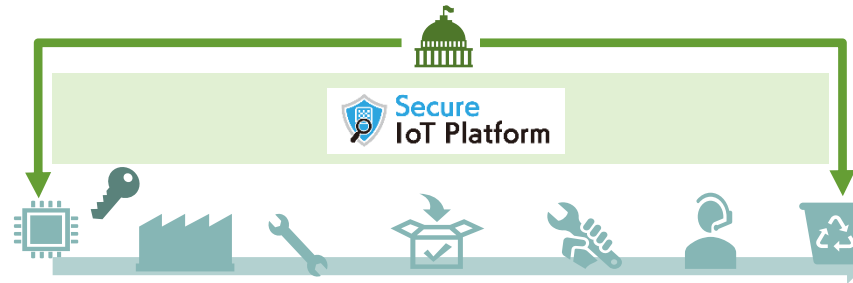


認証・セキュリティとLinux/OSSの技術融合により
IoT機器の真正性を認証し、長期ライフサイクル管理を提供



- 半導体に電子鍵を埋め込み、ルートオブトラスト（信頼の起点）を確立、IoT機器が失効、破棄されるまでのライフサイクル管理を提供
- EMLinux実装のIoT機器に対し、安全なソフトウェアアップデートで10年の長期に渡る運用を実現

製品ライフサイクル



IoT機器に求められるセキュリティ対策を提供

IoT機器の
国際安全基準

製造段階で
半導体に
電子鍵を
組み込む

運用が終わった際
には電子鍵を
失効させる

運用期間中には
OTAでファーム
ウェアとソフト
ウェアをアップ
デートする

センサーデータの改ざん、ソフトウェアの不正書換・改造、
機器のなりすましリスクの防止

ルートオブトラストによりトラストチェーンを実装

- IoT機器に組み込まれる半導体に電子鍵を実装し
ルートオブトラスト（信頼の起点）を明確化
- 運用時のソフトウェアの起動時から
データの生成、送信に至るまで
ルートオブトラストを認証してライフサイクル管理を提供

IoTサービスの収益性向上

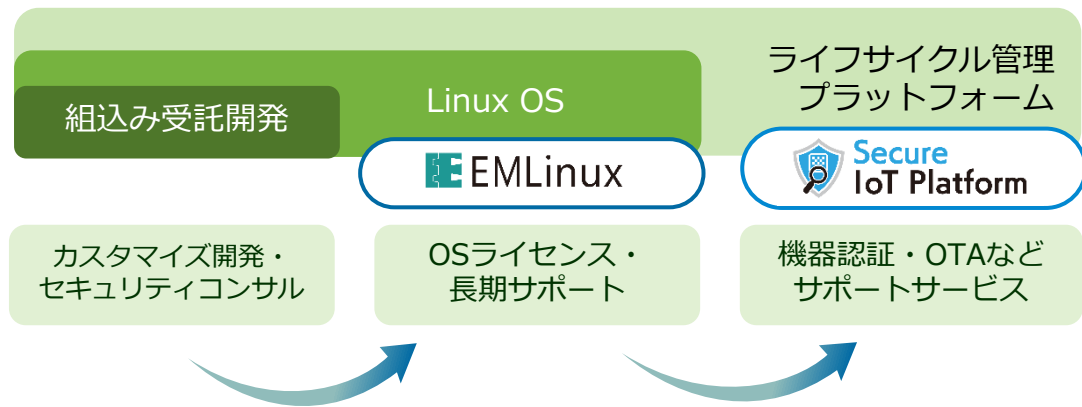
組み込み受託開発から、リカーリングサービスに移行し収益性を向上

提供サービスメニューと収益性

IoT機器の設計・製造フェーズの組み込み開発、セキュリティコンサルから開始し、製品出荷以降はLinux OS保守ライセンスや機器認証などのデバイス数に応じたリカーリング収益に移行し収益率を高める。

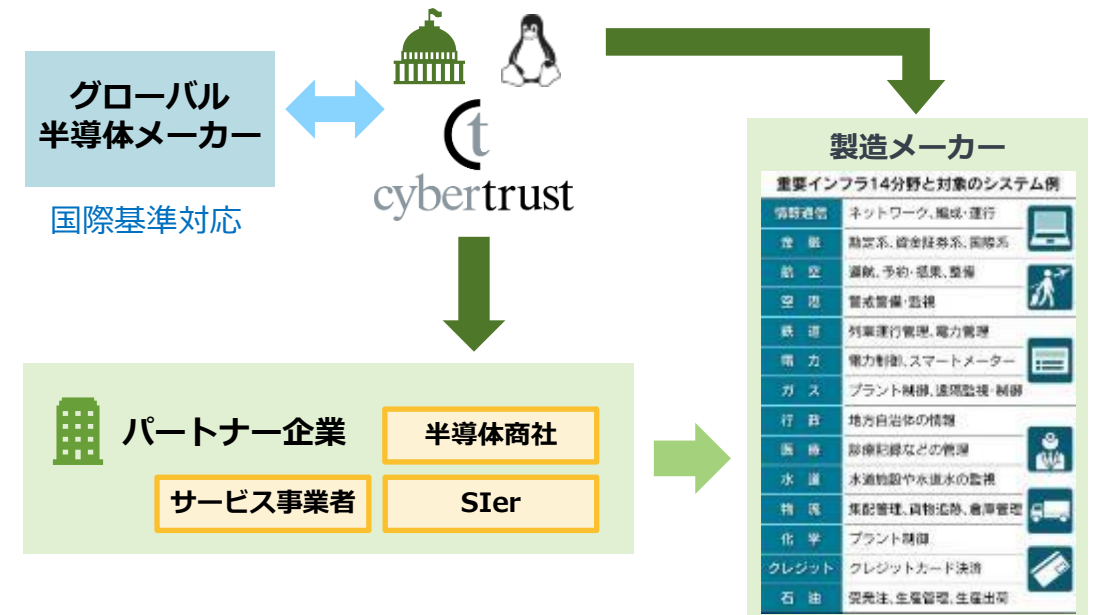
高利益率の
リカーリング

一定のコスト
を要する収益



パートナーシップによる展開

日系企業とのパートナーシップを中心に半導体ビジネスにおける国際基準に対応した製品、サービスを開発。厳格なセキュリティ基準が求められる重要インフラ14分野を支える産業用IoT機器や自動車をなどの製造メーカーがターゲット。



出典：総務省発表資料を基に日経新聞が作成

2022年3月期 通期業績予想

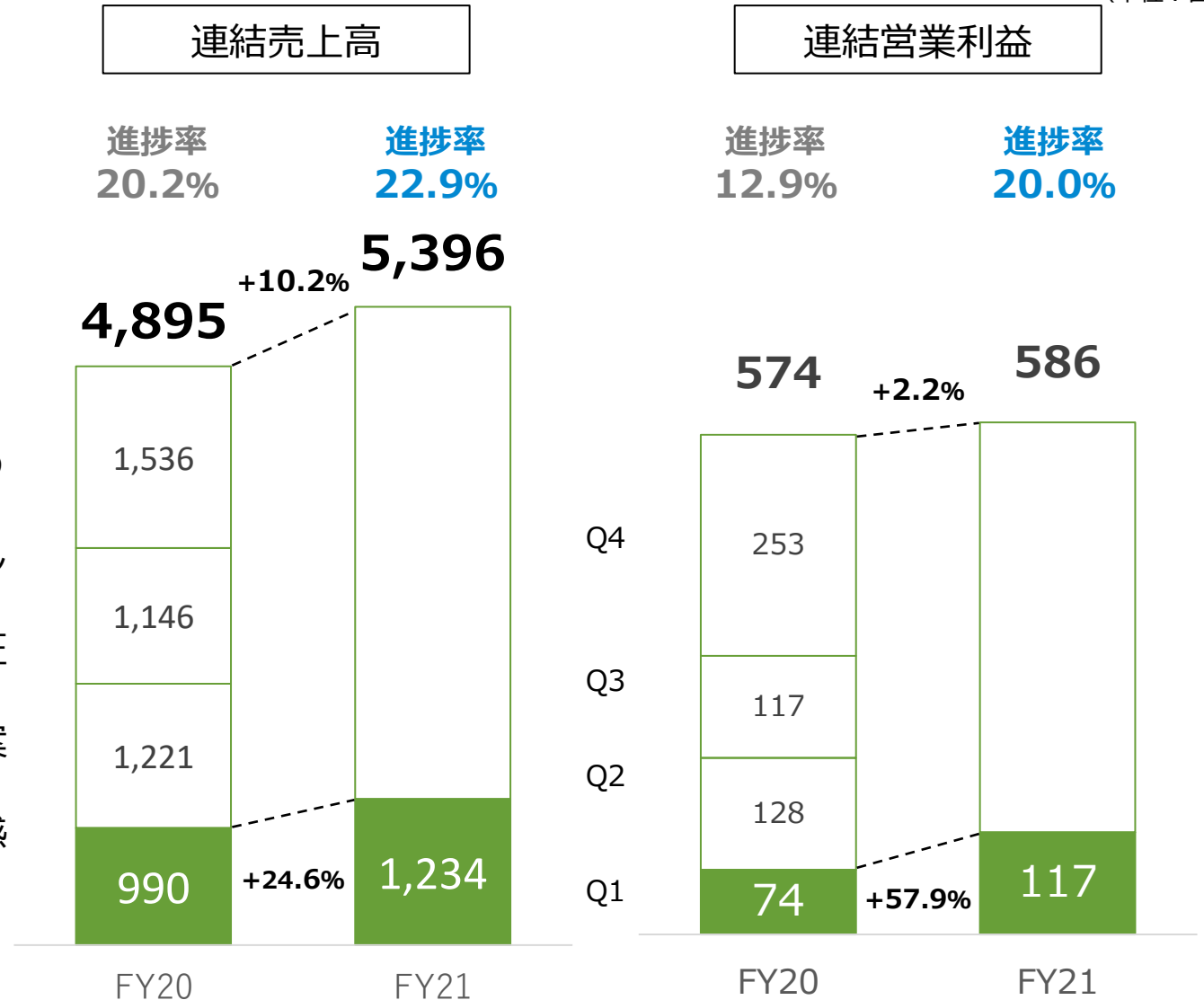
通期業績進捗率と見通し

通期業績予想に対する進捗率は前年同期を上回る

2021年4月23日開示の通期業績予想は据え置き

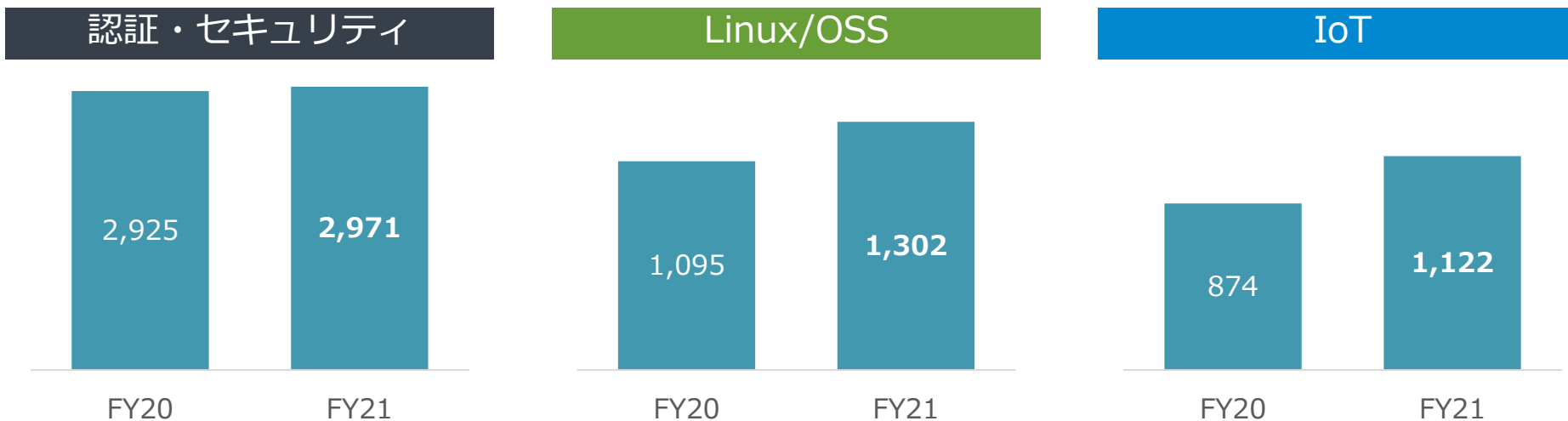
1. デバイスID、iTrustの好調に伴い設備投資計画の一部をQ1に前倒しで実施（Q2以降も同様にリカーリングビジネス拡大に伴う設備投資の前倒し実施の可能性）
2. 認証・セキュリティサービスにおけるサーバー証明書のリценズ形態の変化やIoTサービスにおける半導体不足等による従来の組込み受託開発案件への影響の可能性
3. 首都圏の緊急事態宣言再発令等コロナウイルス感染状況の大幅な変化の可能性

(単位：百万円)



2022年3月期 通期業績予想サマリー

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期	前期比	
	実績	業績予想	増減額	増減率
売上高	4,895	5,396	501	+10.2%
営業利益	574	586	12	+2.2%
経常利益	715	596	△119	△16.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	408	395	△13	△3.2%



3サービス全て
増収

2022年3月期 特殊要因

営業利益

新収益認識基準

新収益認識基準の適用によりサーバー証明書の上の一部が一括計上から期間繰延計上に変更
※Appendix「（参考）新収益認識基準影響」ご参照

中間認証局 閉局

2019年9月に取扱いを終了したDigiCert製品に関して、業界規制の動向を踏まえたサイバートラストの中間認証局の閉局に伴う案件の一部減少など

研究開発費

2022年3月期以降、耐量子コンピュータ暗号、ブロックチェーン、エッジAI、次世代OSS技術、次世代ルートオブトラスト セキュリティなどの研究開発を実施予定
※中長期に売上増に応じて研究開発を拡大予定

システム安定稼働 への投資

上場の目的のひとつである、ビジネス拡大にともなう電子認証局の機能増強、また安定稼働のための投資を継続的に予定

経常利益

前期の 補助金収入

2021年3月期は、経済産業省の公募により採択された「地域分散クラウド技術開発事業」による補助金収入129百万円を営業外収入として計上（2022年3月期には当該補助金収入を予定していないため減益）



Appendix

信頼とともに

**サイバートラストは、ITインフラに関わる専門性・中立性の高い技術で、
安心・安全な社会を実現します**

当社は2017年10月1日の企業合併を通じて、「国内最長の電子認証局運用実績」と「国内唯一のLinux OSディストリビューター」の強みを活かした事業展開を進めてまいりました。

この度の2021年4月15日 東証マザーズ上場により、当社技術力の専門性を高めていくと共に、中立性の高い技術でトラストサービスを提供することにより、安心・安全なデジタル社会の実現を目指します。

サイバートラストが解決する課題と提供価値

デジタルトランスフォーメーション（DX）の時代に
必須のトラストサービスを提供

社会のデジタルシフト

デジタル化における課題

なりすまし
(ヒト・モノ)

不正アクセス
(ヒト・モノ)

盗聴

改ざん



- 国内最長の電子認証局運用実績
- 国内で最も高い組込みLinux技術
- 組込み・IoT技術

真正性

本人性

責任追跡性

実在性

信頼性

完全性

ヒト・コト・モノをつなげる
安心・安全の新社会基盤

安心・安全なデジタル社会

事業概要

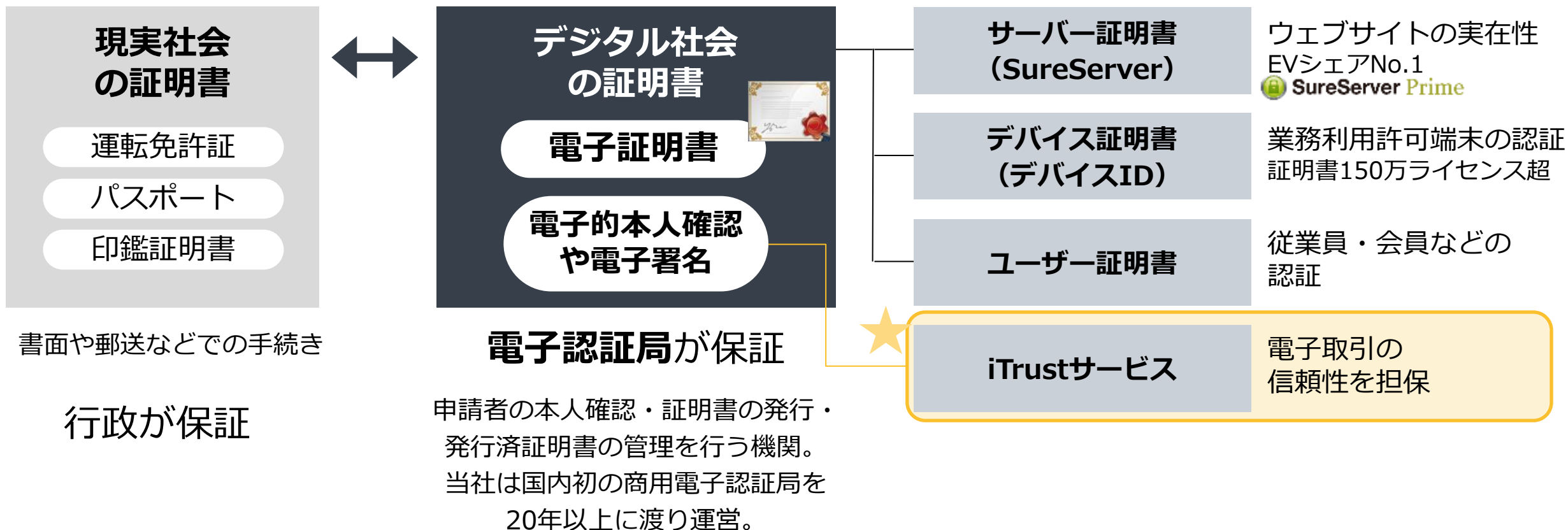
認証セキュリティとLinux/OSSの技術を組み合わせることにより
DXの課題解決に向けた独自のIoTサービスを提供



認証・セキュリティサービスの概要

デジタル社会の身分証である電子証明書、電子的本人確認・電子署名などのトラストサービスを提供
国内初の商用電子認証局かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局の運営実績

当社の提供する認証・セキュリティサービス



iTrustサービスとは

従来、書面での手続きが必要とされていた手続きのオンライン化に関する検討・法整備が進む中で、オンラインサービス・プラットフォーム向けに電子認証（電子署名、タイムスタンプ、eKYC：電子的本人確認、など）の仕組みを提供

本人確認の電子化・電子契約の法整備が加速

電子署名法の新たな解釈

公的個人認証（マイナンバーカード）

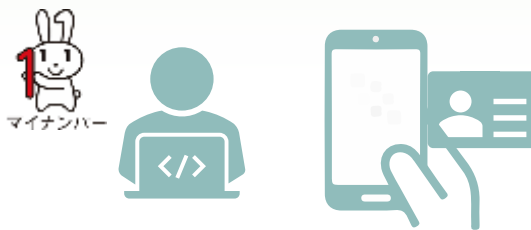
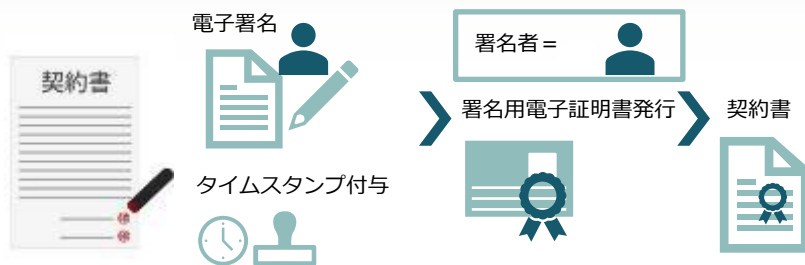
犯収法などの関連法改正

ニューノーマルに向けたデジタル化が加速

電子契約サービス

オンライン申請

金融サービス登録時の本人確認



真正性の確保

電子的な本人確認・電子的な押印の証明

Linux/OSSサービスの概要

グローバルOSSコミュニティで活躍するエンジニア集団による 国内唯一のLinux/OSSディストリビューター

一般的な
SIer

アプリケーション

アプリケーション

アプリケーション領域

OS上にアプリケーションシステムを構築



Linuxディストリビューション

サーバソフトウェア
Webサーバー
Mailサーバー

クライアントソフトウェア
ブラウザ・メール等

GUI

コマンド

シェル

ライブラリ

Linuxカーネル

OS領域

ハードウェア領域

Linuxカーネルに必要な機能を組み合わせ
Linuxディストリビューションとして提供・サポート

重要システムで多数の採用実績

航空管制システム、産業機器、通信インフラ、
自動車、電車車両など

10年以上の長期サポートに対応

- *OSSコミュニティでのサポートは5~6年で終了
- *生産、販売終了から5~9年の製品の補修用性能部品の保有期間に対応

実績の自社製品群

サーバー監視、脆弱性管理、セキュリティ、IoT向けLinux



IoTサービスの概要

IoT機器向けLinux OSの提供から、認証、ライフサイクル管理までを提供する技術力

IoT機器をセキュアに動かす
Linux/OSS 技術

自社製品

 EMLinux

- IoT機器に対して脆弱性アップデートを10年間提供(延長可能)

IoT機器の真正性確認をする
認証・セキュリティ 技術

自社サービス

 Secure IoT Platform

セキュアIoTプラットフォーム (SIOTP)

- IoT機器の安全性を担保、真正性を認証し長期のライフサイクル管理を提供
- OTAアップデート、セキュアブートなどクラウド環境で必要なサイバーセキュリティ対策を網羅

IoT機器のライフサイクル管理を実現する
IoT機器/クラウド連携 技術



全ての技術をトータルで提供できる世界でも稀有な会社

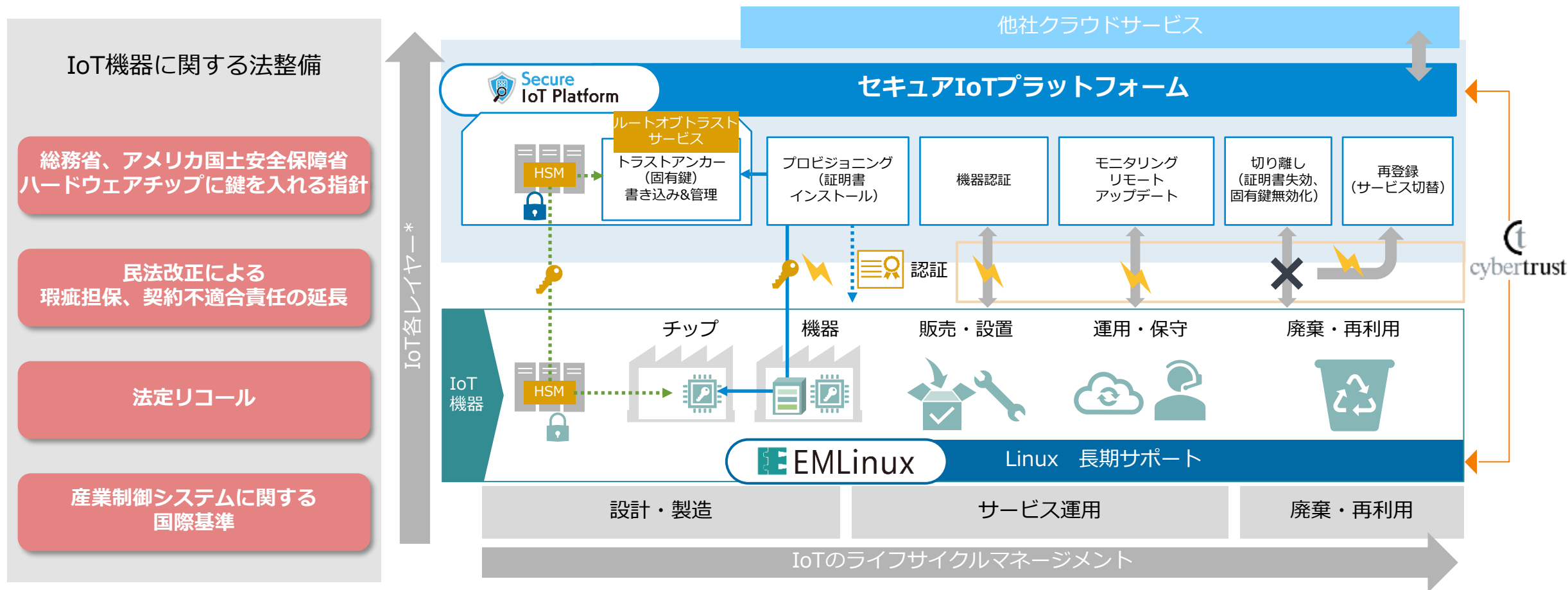
IoT機器製造と運用における国際基準に対応

IEC62443/NIST SP800/FIPS140-3/WP29-ISO21434など

IoTサービスの概要

ゼロトラスト環境に必要な不可欠な証明書管理サービスを提供

半導体製造時の鍵管理から機器開発、証明書発行、配信、廃棄、ソフトウェア更新までのライフサイクル管理をサポート



* : 総務省「IoTセキュリティ総合対策」平成29年10月3日公表を基に作成

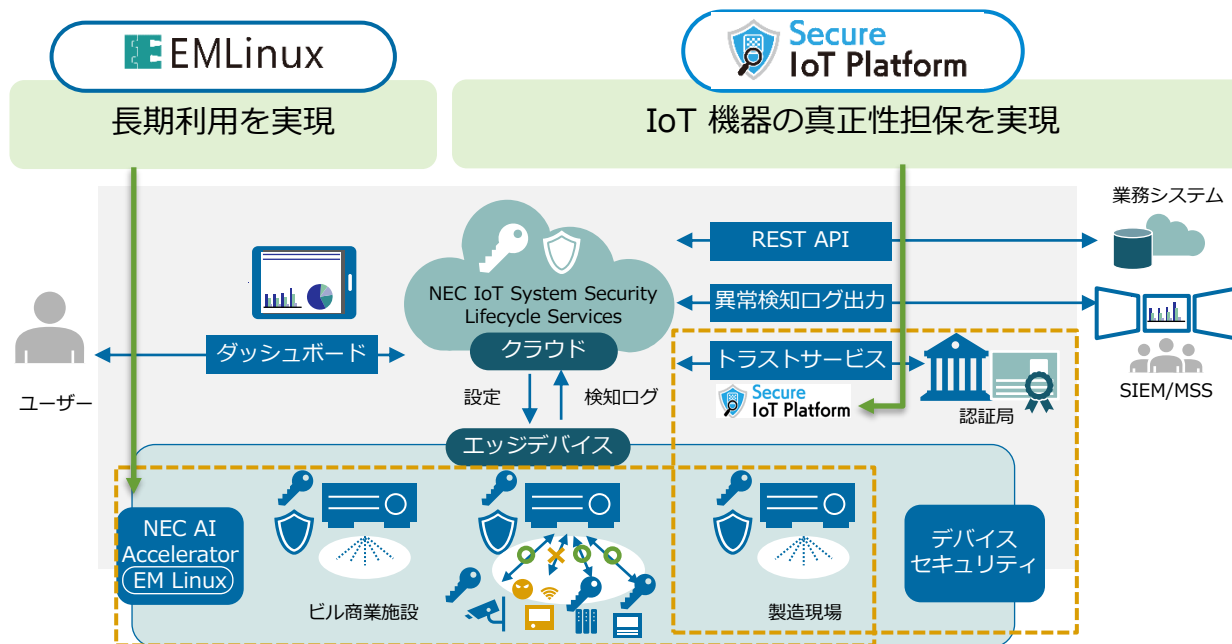
IoTサービスの事例

DXに向けた先進事例が顕在化

Society 5.0 時代のスマートビルやスマートファクトリーの
実現に向け、竹中工務店様のソリューションに採用

建物のスマート化で求められる高いセキュリティ性能を実現
建物設備のライフサイクルに適用した幅広いセキュリティ対策実現

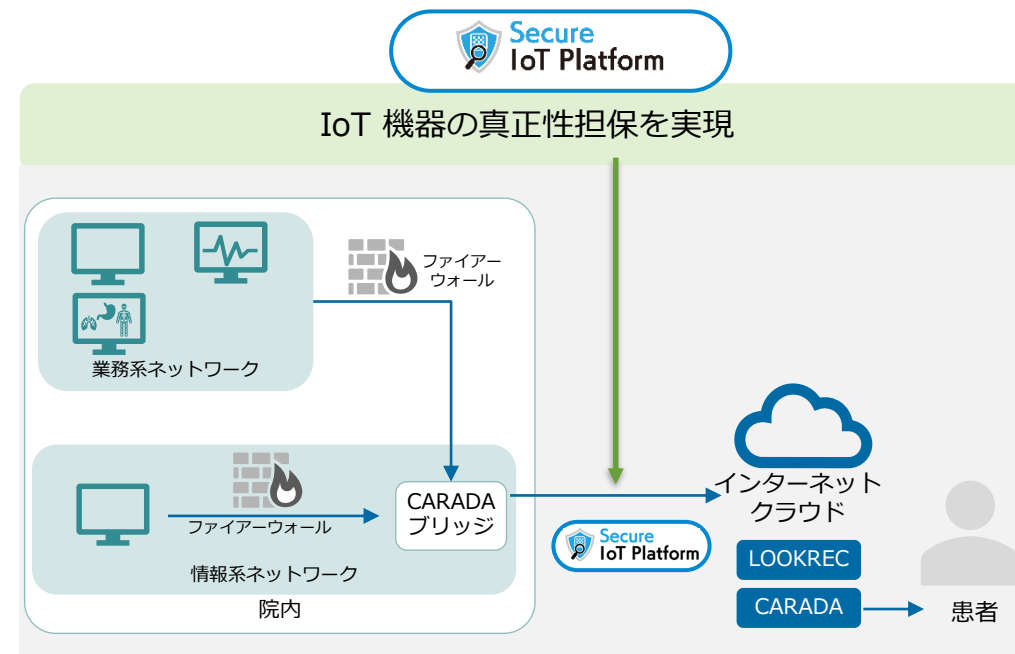
- ✓ 協業企業 NEC社、SBテクノロジー
- ✓ 2021年度本番運用開始予定



DX時代の安心・安全な医療情報システム利活用を実現する
エムティーアイ社の「CARADAブリッジ」に採用

CT・MRIなどの要配慮個人情報である医療画像情報や診断
情報をスマートフォンなどを使用して安心安全にどこでも
閲覧できる機能を実現

- ✓ 2021年度本番運用開始予定



会社情報

商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
役員体制	代表取締役社長 眞柄 泰利 取締役副社長 北村 裕司 取締役副社長 佐野 勝大 取締役 香山 春明 取締役 清水 哲也 社外取締役 築田 稔 社外取締役 広瀬 容子 社外取締役 田島 弓子
資本金 (2021年6月30日 現在)	794,057千円
主な株主 (2021年3月末現在)	SBテクノロジー株式会社 日本電気株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント 株式会社ラック 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 株式会社日立製作所 株式会社サンブリッジ セコム株式会社 大日本印刷株式会社 株式会社大塚商会
事業所	本社（六本木一丁目）、松江ラボ
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 認証サービス事業、セキュリティソリューション事業 ● Linux OS開発、OSSを活用したエンタープライズ向けソフトウェア開発、サポートおよびコンサルティング事業 ● IoT関連事業、組込みLinux関連事業

関係会社	<連結子会社> ・リネオホールディングス株式会社 ・リネオソリューションズ株式会社 ・Cyber Secure Asia. Pte.Ltd. ・Cybersecure Tech Inc. <関連会社> ・日本RA株式会社 ・Renazon Technology (S) Pte Ltd
------	---

2022年3月期 第1四半期 連結貸借対照表

単位：百万円

・ IPOでの507百万円の資金調達、3月末売掛金の入金などにより現預金は増加

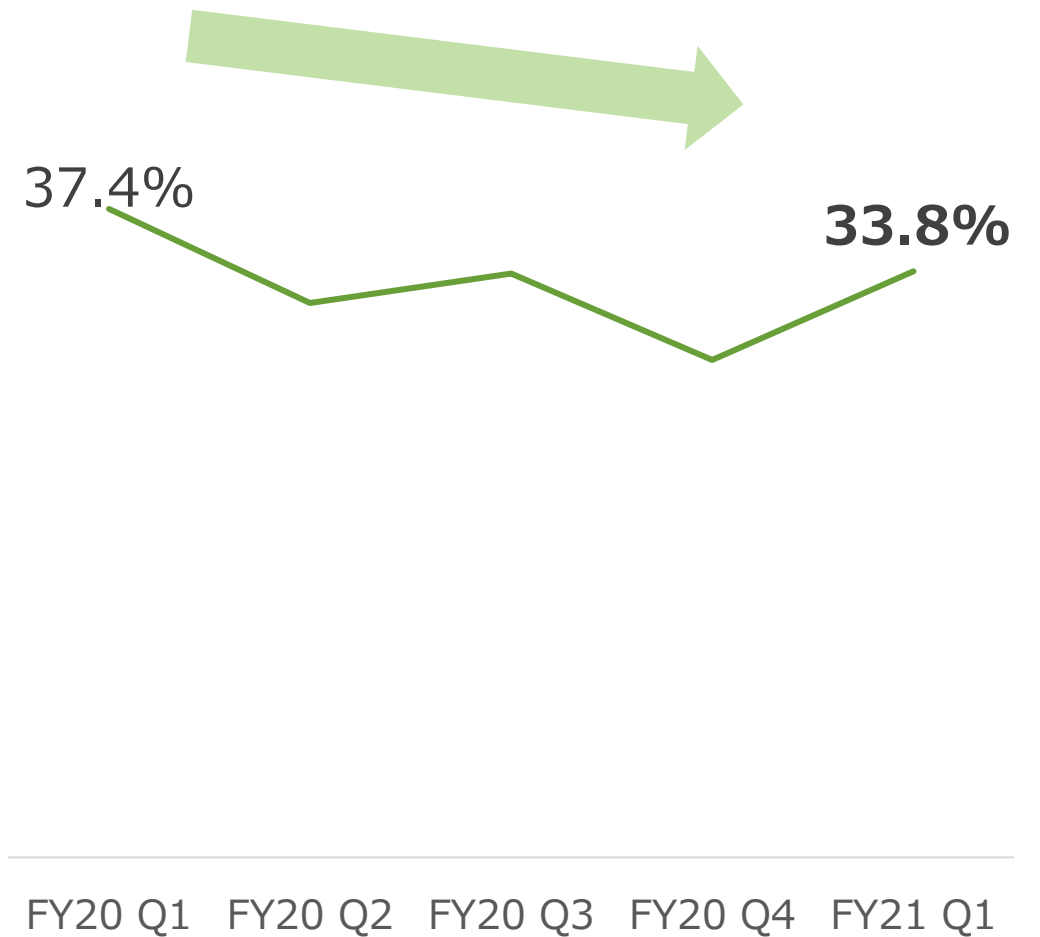
・ 自己資本比率は68.8%と財務的安全性が高い水準

	2021/3末	2021/6末	増減額
流動資産	3,124	3,694	+569
現預金	1,962	2,904	+942
固定資産	2,725	2,711	△14
有形固定資産	544	531	△13
無形固定資産	1,735	1,771	+35
投資その他の資産	444	407	△36
総資産	5,851	6,409	+557
流動負債	1,585	1,590	+5
固定負債	413	407	△5
純資産	3,853	4,410	+557

販管費の対売上高比率

販管費の対売上高比率は 前年同期より低下

- ・テレワーク継続や非対面の働き方により旅費交通費など業務活動費のコストコントロールにより販管費の対売上高比率は低下傾向
- ・Q1の販管費は想定を下回り進捗



2021年3月期 連結PL（詳細）

連結業績（百万円）	FY18	FY19	FY20
売上高	4,168	4,421	4,895
認証・セキュリティサービス	2,534	2,818	2,925
ライセンス	183	251	126
プロフェッショナルサービス	330	480	592
リカーリングサービス	2,020	2,086	2,205
Linux/OSSサービス	1,047	1,001	1,095
ライセンス	249	274	296
プロフェッショナルサービス	171	135	182
リカーリングサービス	626	592	617
IoTサービス	586	600	874
ライセンス	59	117	118
プロフェッショナルサービス	506	475	725
リカーリングサービス	20	8	30
売上原価	2,149	2,395	2,734
売上総利益	2,019	2,026	2,160
販売費及び一般管理費	1,589	1,488	1,586
営業利益	430	537	574

2021年3月期 連結貸借対照表

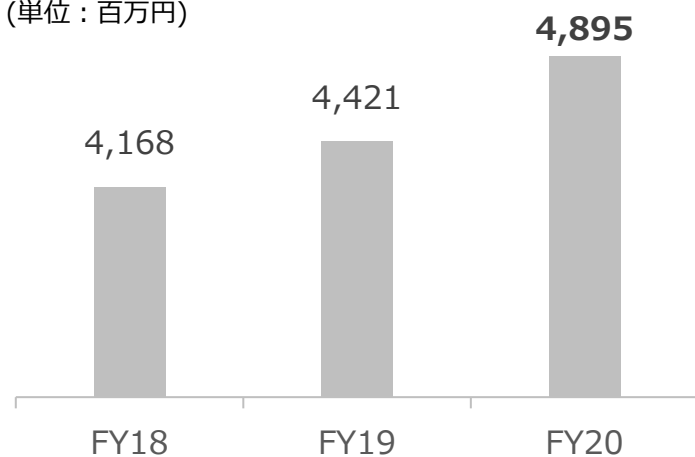
単位：百万円

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前期末比
流動資産	2,647	2,822	3,124	+302
現預金	1,803	1,913	1,962	+49
受取手形及び売掛金	680	795	893	+98
固定資産	1,754	2,083	2,725	+641
有形固定資産	393	467	544	+77
無形固定資産	865	1,053	1,735	+682
投資その他の資産	495	563	444	△118
総資産	4,402	4,906	5,851	+945
流動負債	989	1,112	1,585	+473
固定負債	318	349	413	+63
純資産	3,094	3,444	3,853	+408

主な連結経営指標

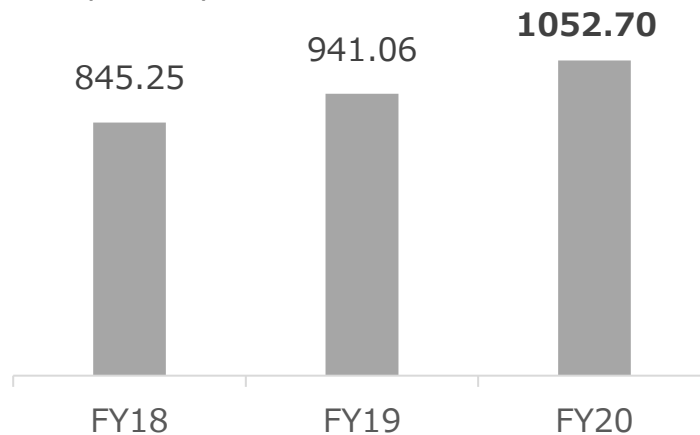
売上高

(単位：百万円)



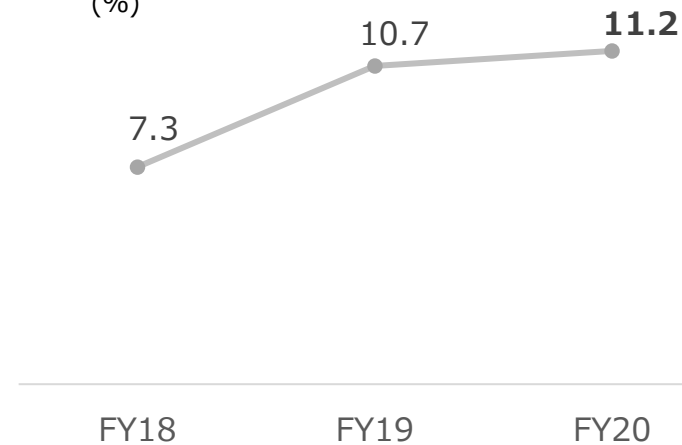
1株当たり純資産 (BPS)

(単位：円)



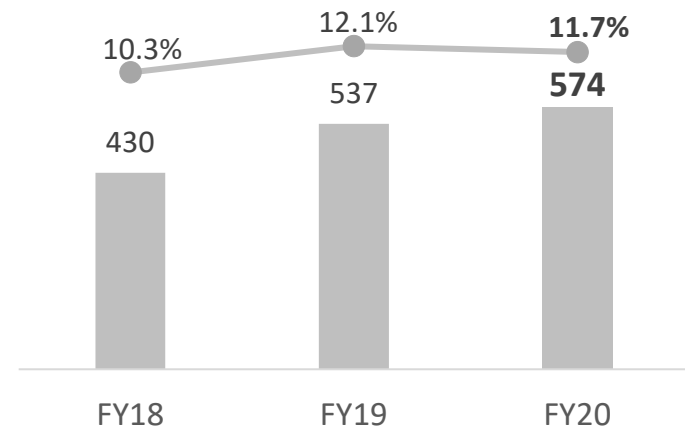
自己資本利益率 (ROE)

(%)



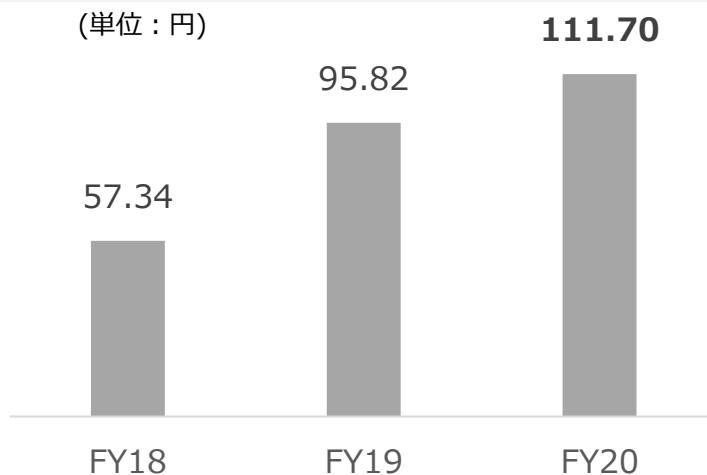
営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)



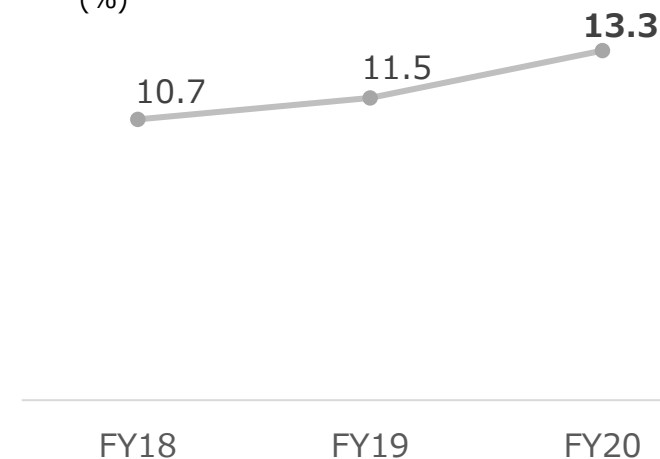
1株当たり当期純利益 (EPS)

(単位：円)



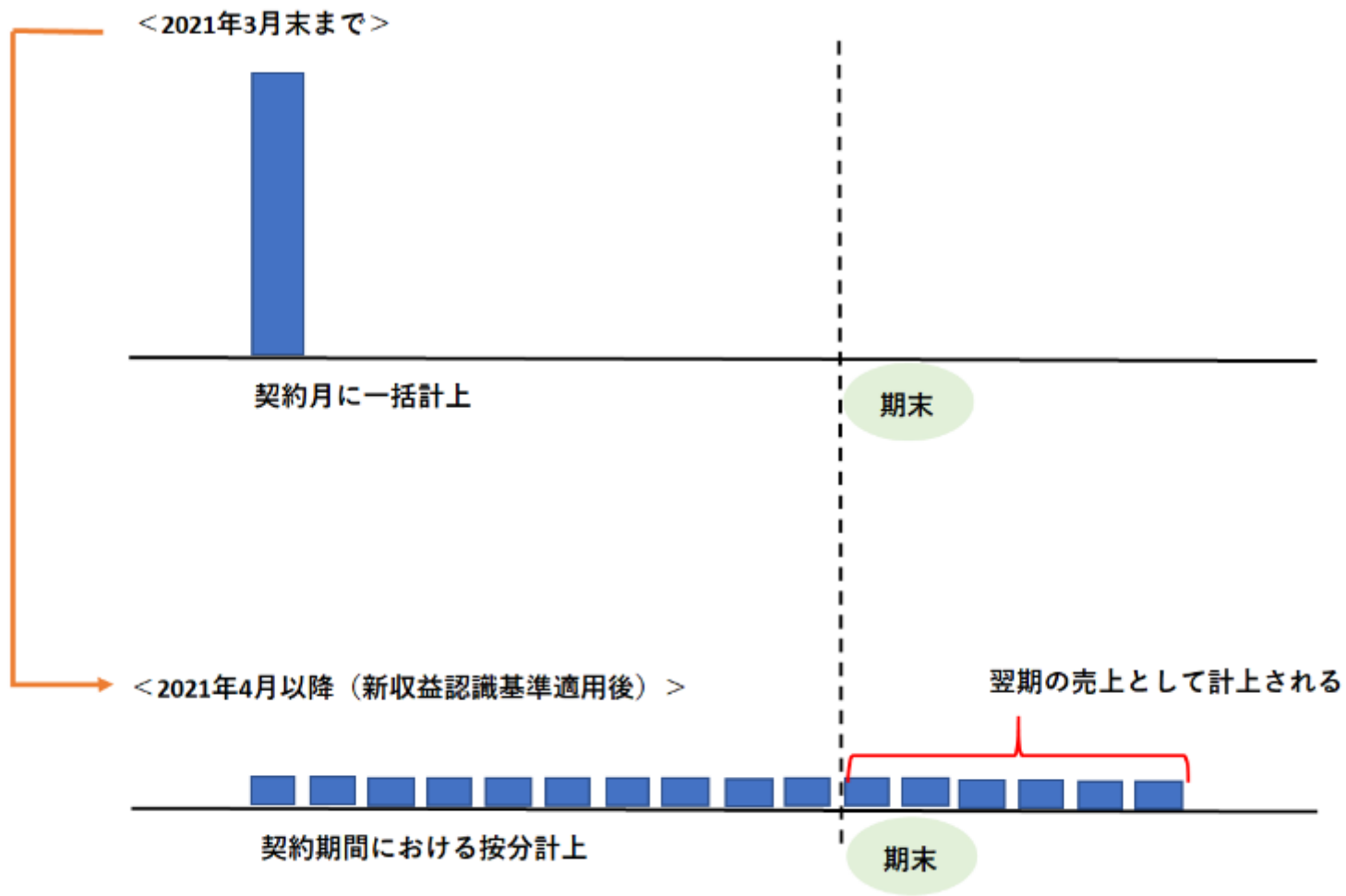
総資産経常利益率 (ROA)

(%)



(参考) 新収益認識基準影響

- 2022年3月期より適用される「収益認識に関する会計基準」により、主にサーバー証明書における一部のサービスの売上は契約時点での一括計上から契約期間での按分計上に変更
(取引の状況の影響はなく、会計上の計上方法の変更)



用語集 ①

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、 信頼できる第三者機関としての電子認証局 が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者がいるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局（審査を実施）と発行局（発行や失効などを実施）により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバー証明書	Extended Validationの略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高いSSL/TLS証明書
クライアント証明書	ユーザのデバイス（PCやスマートフォン等）に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される。社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる

用語集 ②

用語	説明
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り（通信）を暗号化すること
FQDN	Fully Qualified Domain Nameの略でDNS（Domain Name System）などのホスト名、ドメイン名（サブドメイン名）などすべてを省略せずに指定した記述形式のこと。通常、一つのFQDNについて複数のサーバーが設定されている。FQDNの例としては、www.cybertrust.co.jp（www=ホスト名、cybertrust.co.jp=ドメイン名）。
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム。携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム。必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称。コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール

用語集 ③

用語	説明
リアルタイム (RT) OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組み込みシステムで多く用いられるOS
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと。
CentOS	RHELと高い互換性を持つコミュニティベースの無償LinuxOS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア (OSS) の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体。世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
VAR	付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと。

製品・サービス紹介ページ一覧

製品・サービス紹介ページ	URL
サイバートラスト株式会社Webサイト	https://www.cybertrust.co.jp/
【認証・セキュリティ】	
SureServerサービス	https://www.cybertrust.co.jp/sureserver/
サイバートラスト デバイスIDサービス	https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/
iTrustサービス	https://www.cybertrust.co.jp/itrust/
【Linux/OSS】	
MIRACLE LINUX製品	https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/
CentOSサポートサービス	https://www.cybertrust.co.jp/centos/
MIRACLE ZBX製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/
MIRACLE VulHammer製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/
【IoT】	
EMLinux製品	https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux.html
セキュア IoT プラットフォームサービス	https://www.cybertrust.co.jp/siotp/index.html

プレスリリース一覧(FY21 1Q)

【認証・セキュリティ】

サイバートラストが Windows デバイスでマイナンバーカードなどでの本人確認可能な「iTrust 本人確認サービス eKYC ライブラリ」を提供開始
<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0616-itrust-ekyc.html>

端末認証サービス「サイバートラスト デバイス ID」が「IIJ IDサービス」に対応し、企業の安全なテレワークやクラウドサービス利用を支援
<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0602-did-ij-idservice.html>

サイバートラストとネオキャリアが協業し、電子契約を活用した新しい働き方や業務効率化支援を推進
<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0513-signing-itrust.html>

サイバートラストが複数サイトの認証と通信の暗号化を効率化する SSL/TLS サーバー証明書「SureServer Prime MD」を 5 月 27 日より提供開始
[cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0427-sureserver-prime-md.html](https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0427-sureserver-prime-md.html)

サイバートラストがテレワーク協会と SIOTP 協議会の「共同利用型オフィス等セキュリティ認証プログラム」の指定検査事業者に認定
<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0426-coworking-office-security.html>

【Linux/OSS】

脆弱性管理機能を付加したシステム監視アプライアンスを提供開始
<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0622-zabbix-virtual-appliance-suite.html>

小学館 MDE がサイバートラストの脆弱性管理ソリューションを活用し、迅速な脆弱性情報収集と対策実施を実現
<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0520-smde-mvh.html>

サイバートラスト、セキュリティガイドラインへ準拠可能なシステム監視用仮想アプライアンス「MIRACLE ZBX Virtual Appliance V5.0」を提供開始
<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0511-zabbix-virtual-appliance.html>

サイバートラスト、RHEL 7.9 ベースで長期利用可能な国産 Linux OS「MIRACLE LINUX V7 SP5」を提供開始
<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0420-ml7sp5.html>

【IoT】

「LINEOWarp!!®」が累計 106 種の SoC に対応し、128 種の製品で Linux 高速起動を実現
<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0630-warp.html>

「EM+PLS」がヌヴォトン社の多機能セキュア IC に対応し IoT 機器の認証、個体識別を可能に
<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0624-empls-nuvoton.html>

免責事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」 (forward-looking statements) を含みます
- これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません



信頼とともに